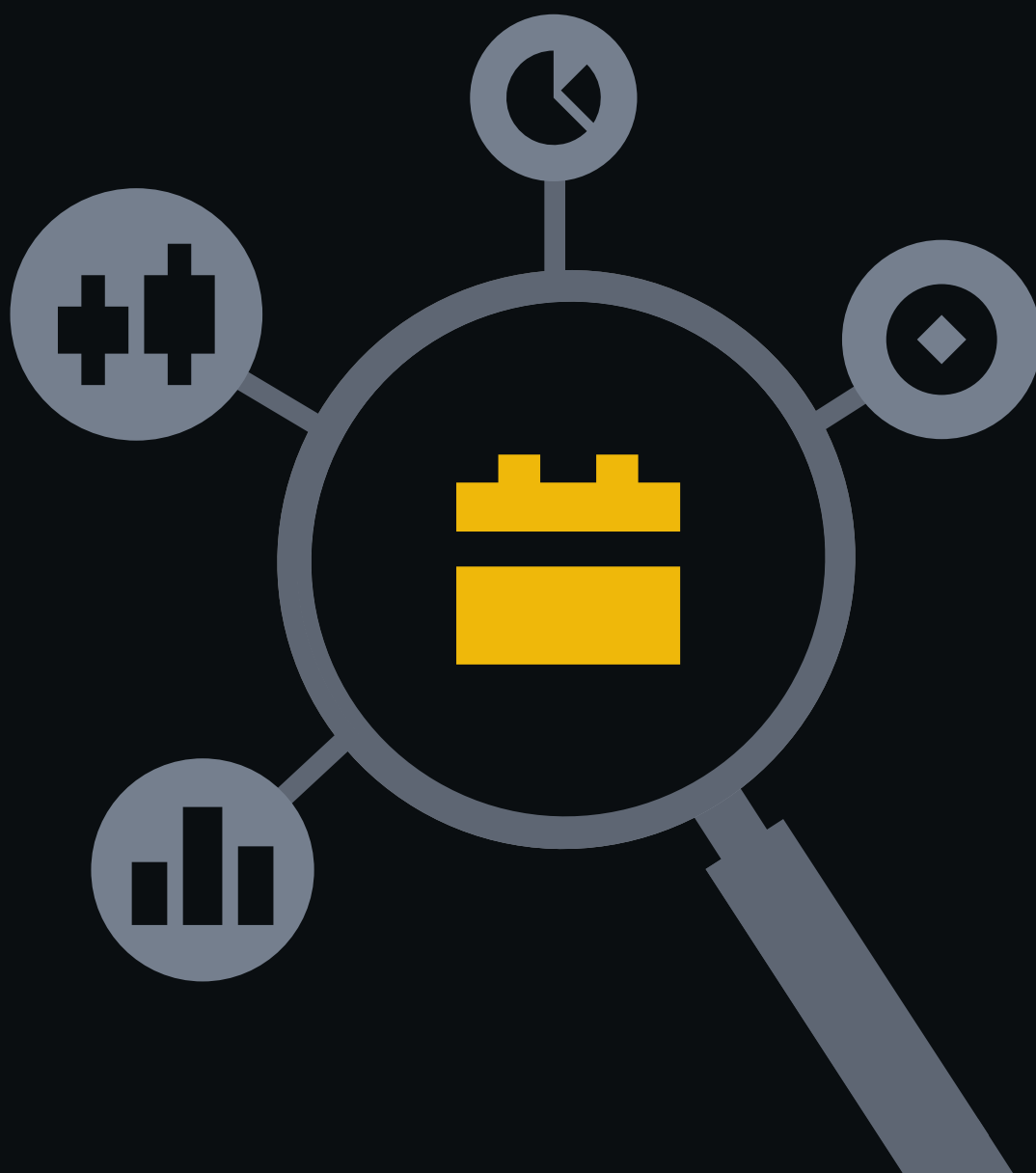


月次市場洞察

2025年1月



目次

01 / 要点	2
02 / 暗号資産市場のパフォーマンス	3
2.1 分散型金融 (DeFi)	5
2.2 非代替性トークン (NFT)	6
03 / 今月のチャート	8
ビットコイン、時価総額で世界第7位のグローバル資産に	8
USDeがUSDSを上回り時価総額で第3位のステーブルコインに	9
分散型現物取引と無期限先物取引の取引高が過去最高を記録	10
AIエージェントナラティブの成長	11
04 / 今後のイベントとトークンのアンロック	13
05 / 参考資料	14
06 / 最新のBinance Researchレポート	15
Binance Researchについて	16
リソース	18

01 / 要点

- 2024年12月、暗号資産市場における時価総額は当初、3兆9,100億米ドルまで急騰しました。規制上の楽観的な見通しと機関投資家による採用のほか、MicroStrategyのNASDAQ100への組み入れとビットコインの継続的な買いにより、ビットコインの史上最高値が10万8,000米ドルをつけたことがこの急騰の要因となっています。12月下旬、米国連邦準備制度理事会（FRB）が同月0.25%の小幅な利下げを実施した一方、2025年に実施する利下げ回数を4回から2回に縮小すると発表したことを受け、市場における急激な調整が生じ、暗号資産の時価総額が5,000億米ドル超の目減りにつながり、この急騰相場は休止しました。
- 2024年はビットコインにとって史上最高値を複数回更新した輝かしい年となり、年初来（YTD）時価総額成長率約123.4%で同年を締めくくりました。ビットコインでみられたこの成果により、同暗号資産は時価総額で世界第7位の資産となり、時価総額はSaudi Aramco（サウジアラムコ）と銀を上回りました。ビットコインは、グローバルでの上位10位の資産の中でNVIDIAに次いで2024年に最も高いパフォーマンスを見せた資産の1つとなりました。この主な要因として、現物ETFの承認、ビットコインの半減期到来、金融政策の転換、より支持的な規制環境への期待などの好材料のほか、同時期に発生した暗号資産市場全体の復調が挙げられます。この成長が2025年も継続した場合、ビットコインは資産ランキングでさらに上位へと上がり、主要資産クラスとしての位置付けが強まる可能性があります。
- EthenaのUSDeの時価総額は急上昇を見せ、59億米ドルをつけました。これによりUSDeは時価総額でDAIを上回る3番目に規模となるステーブルコインとなりました。USDeのステーキングに伴う高利回り、並びに2024年11月のAaveでの担保資産（sUSDe）としての追加がこの成果の要因となっています。
- 分散型現物取引および無期限先物取引の取引高は、2024年12月にそれぞれ3,260億米ドル、3,560億米ドルと過去最高を記録しました。分散型無期限取引の取引高は主にHyperliquidに牽引され、年初来で370%超急増しました。また、貸付およびリキッドステーキングプロトコルでは、TVLがそれぞれ550億米ドル、710億米ドルを記録しました。DeFi分野では、暗号資産推進派である次期トランプ政権の誕生に向け、その成長を加速する準備が整っています。
- AIエージェントの暗号資産分野における存在感は高まっており、そのマインドシェアも高まっています。実際、上位AIエージェントトークンは現在、数十億米ドルのバリュエーション（評価額）と1日あたり10万インプレッションを獲得しています。AIエージェントには一般的に、プラットフォーム型と個別エージェント型の2種類があります。プラットフォーム型の上に君臨するのは、Virtualsとai16z（独自のエージェントを立ち上げられるElizaフレームワークを提供するチーム）となっています。個別エージェント型で最も注目されているプロジェクトはaixbtであり、同プロジェクトでは多彩な暗号資産関連トピックに関する市場分析を日々提供しています。他のエージェントも追隨して同様のユースケースに注力する中、エンターテインメント特化型エージェントや取引特化型エージェントなどの他の種類のエージェントも登場しています。

02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

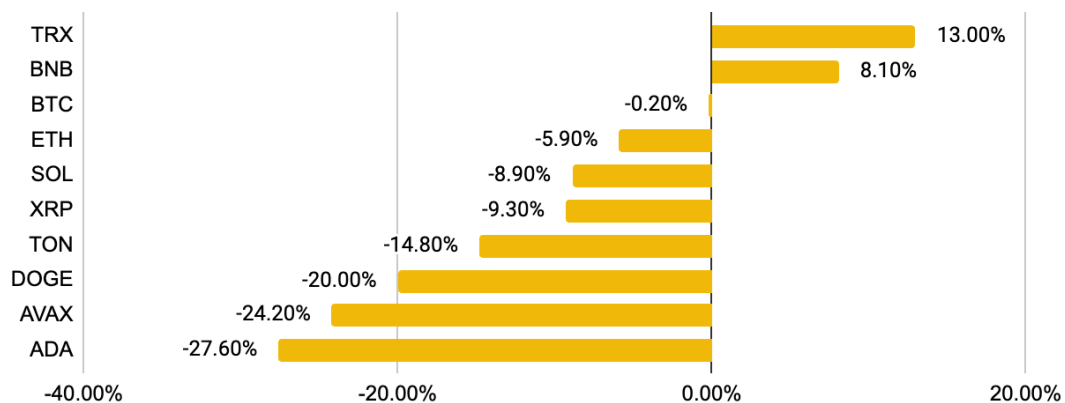
2024年12月、暗号資産市場は11月から続く規制上の楽観的な見通しと機関投資家による採用拡大に牽引され、12月17日に3兆9,100億米ドルの時価総額を記録しました。ビットコインは、MicroStrategyのNASDAQ100への組み入れと同社による同暗号資産の継続的な購入により、史上最高値となる10万8,000米ドルをつけました。米国がビットコインを戦略的準備資産として採用するとの憶測により相場が復調し、アルトコインからビットコインへの資本移動に伴いBTCのドミナンスが増幅しました。ところがその後、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.25%の小幅な利下げを実施したものの、12月下旬に2025年に実施予定の利下げ回数を4回から2回に縮小すると発表したことを受け、モメンタムが失速しました。この発表により市場における急激な調整が生じ、暗号資産の時価総額から5,000億米ドル超が目減りすることとなりました。

図1: 12月、月間暗号資産時価総額が4.5%減少

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	0.4%	40.0%	16.3%	-11.3%	8.6%	-11.4%	5.6%	-12.4%	8.0%	2.8	39.9	-4.5%
2023年	30.4%	3.4%	9.3%	3.2%	-6.0%	3.3%	1.0%	-8.8%	2.6%	19.0%	11.0%	15.2%
2022年	-22.6%	-0.3%	25.3%	-18.1%	-25.2%	-31.7%	21.8%	-11.4%	-2.1%	7.2%	-18.0%	-4.5%
2021年	33.9%	39.6%	31.1%	11.4%	-25.7%	-5.9%	12.5%	25.2%	-9.9%	42.9%	-1.0%	-15.0%
2020年	35.4%	-5.5%	-27.7%	38.8%	10.0%	-4.5%	25.9%	13.7%	-7.6%	14.6%	37.5%	39.7%
2019年	-11.6%	12.3%	11.1%	17.1%	55.5%	30.8%	-22.5%	-6.5%	-13.7%	14.8%	-14.7%	-7.9%

出典: CoinGecko
2024年12月31日時点

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



出典: CoinMarketCap
2024年12月31日時点

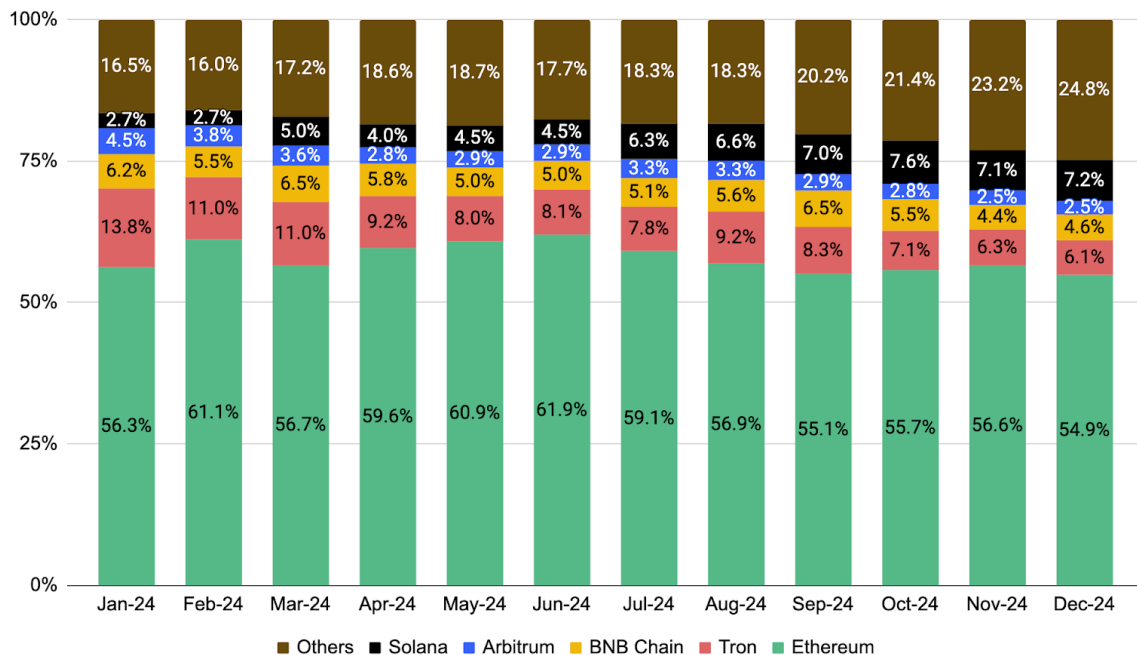
パフォーマンス（降順）

- ◆ 2024年12月、TRXはそのネットワーク活動の大幅な増加に牽引されて13.0%上昇し、トップパフォーマーに躍り出ました。11月、TRONでは過去最高となる2億4,000万米ドルの手数料収益を獲得しました。また、Tronの創設者であるJustin Sun（ジャスティン・サン）は最近、ドナルド・トランプ次期大統領とその息子たちが支援するDeFiベンチャーであるWorld Liberty Financial（WLFI）にアドバイザーとして参加しました。この展開はJustin Sunが3,000万米ドル相当のWLFIトークンを購入した翌日のもので、同氏は同プロジェクトの主要な投資家となりました。
- ◆ BNB価格は、主要な動向と機関投資家による採用拡大に牽引され、8.1%上昇しました。PancakeSwapでは、BNB Chain上における手数料ゼロ・自動流動性ペアリングでのトークン作成とローンチが可能なノーコード型プラットフォームであるSpringBoardを立ち上げました。また、Osprey Fundsが米国初となるBNBベースの公開上場ファンドであるOsprey BNB Chain Trustを発売しました。BNB Chainにおける2024年の年次報告書では、「One BNB」マルチチェーン戦略、opBNBおよびGreenfieldの進捗、AIを中心としたプラットフォームへの注力をはじめとする主要な取り組みが概説されています。
- ◆ ビットコイン価格とイーサリアム価格は12月上旬に大幅な上昇を見せ、ビットコイン価格は10万米ドルを超えました。これは、米国連邦準備制度理事会（FRB）のジェローム・パウエル議長がビットコインを金と比較したことや、米国証券取引委員会（SEC）次期委員長にポール・アトキンスが指名されたことにより、米国の暗号資産規制に対する楽観的な見通しが高まったことが要因であると考えられます。機関投資家による採用も、MSTRのNASDAQ100への組み入れやWLFIによる2,631 Ether（ETH）の購入などの好材料に牽引される形で拡大しました。イーサリアムは、BlackRockによる35億米ドルの投資とFranklin TempletonのBenjiプラットフォーム（およびBENJIトークン）のローンチからのメリットも受けています。一方、両暗号資産価格はその後、それぞれ0.2%と5.9%の下落となりました。これは、市場における調整と経済上の懸念全般が同暗号資産の価格調整につながったことが要因となっています。
- ◆ 2024年12月のSOL価格は、8.9%の下落となりました。これは主に、米国連邦準備制度理事会（FRB）のジェローム・パウエル議長の2025年に対する強硬な見通し発言をきっかけとした市場全体の売り圧によるものです。ソラナのTotal Value Locked（総預入資産、TVL）は4.5%減少し、この結果はDeFiエコシステムへの関心の低下を示しています。オンチェーン活動も急減し、11月以降の1日あたりのトランザクション数はほぼ半分となり、その収益も1,200万米ドルから113万米ドルに減少しました。こうした要因が、新興のブロックチェーンプロジェクトとの競争激化と相まって、ソラナ価格での大きな下げ圧となりました。
- ◆ XRP価格は、Rippleのエコシステム強化を目的とした主要な開発に牽引され、2024年12月に急騰しました。RLUSDステーブルコインのローンチとRippleとArchaxとの提携によりXRP Ledgerのユーティリティが高まり、同ネットワークにおけるアクティビティの増加と現実資産（RWA）のトークン化の推進につながりました。機関投資家による採用面では、Workspointのトレジャリー部門における500万米ドルのXRPの購入とWisdomTreeのXRP現物ETFの申請によりさらに拡大し、投資資産としてのXRPの位置付けが確立しました。こうした好材料の一方で、XRP価格は同月末に9.3%下落しました。

- ◆ DOGE価格は12月に20.0%急落し、12月12日にAndreas Kohlが同ネットワークの重大な脆弱性を悪用したことにより、同価格がさらに下落しました。「DogeReaper」として知られるこの悪用により、同ネットワークにおけるノードの69%がクラッシュし、アクティブなノード数が647から315に減少しました。Xアカウント上で最初に指摘されたこの脆弱性により、同ネットワークの根本的な弱点が浮き彫りとなり、12月における同暗号資産の問題が深刻化することとなりました。

2.1 分散型金融（DeFi）

図3：上位ブロックチェーンのTVL市場占有率



出典：DeFiLlama
2024年12月31日時点

2024年12月におけるDeFiのTVLは1.6%の減少となった中、同月全体で若干のボラティリティが見られました。これを示す具体例にはHyperliquidがあり、同プロジェクトでは10億米ドルの資本流出とネイティブトークン価格の20%の下落に直面しました。こうした結果は、Web3に関するセキュリティ専門家であるTalor Monahanが北朝鮮におけるハッキング活動の増加について述べた後、同国のハッキング活動に対する懸念が高まったことが要因となっています。

上記とは対照的に、ステーブルコインの時価総額は安定しています。2024年12月17日以降のステーブルコインの時価総額変動は最小限に抑えられ、2,400億米ドル前後で推移しています。両者の結果の違いから、TVLの下落は、ユーザーの行動に関する根本的な変化やDeFiプロトコルからの大幅な資本流出が要因ではなく、主に暗号資産価格の下落が要因であると判断できます。

ソラナのTVLは大幅な下落となり、11億米ドル（12%）減の80.1億米ドルとなりました。この結果は、1日あたりのアクティブアドレスが7%減少するなどの同ネットワーク活動全般の減少を反映したものとされています。Jitoなどの主要なDeFiプラットフォームのTVLが減少し、Jito単体で28%減の

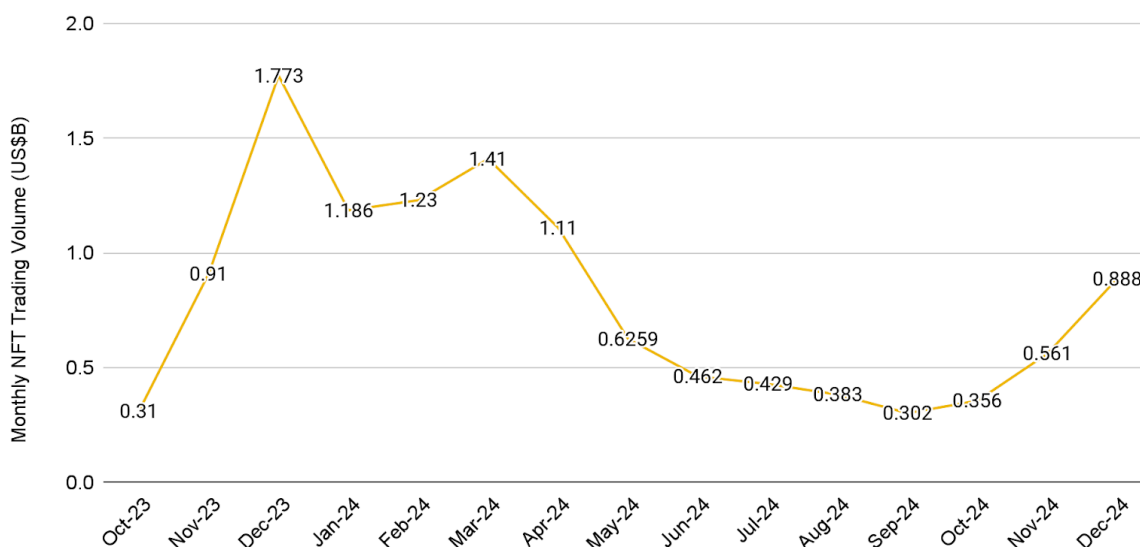
26億6,000万米ドルとなりました。また、ソラナの収益は24%減少し、同ブロックチェーンのネイティブトークンであるSOL価格は同月中に28%急落しました。相場の回復に伴い投資家の信頼が回復する可能性があるものの、こうした問題により、ソラナの将来に関する懸念が複数生じています。

現実資産（RWA）分野は、劇的な成長を遂げています。同分野のTVLは過去3年間で58倍に急増し、最終週だけで10億米ドルの増加となり、過去最高となる82億米ドルを記録しました。こうした結果に貢献する主要なプロジェクトにはUsualやHashnoteなどがあり、その週次TVL成長率はそれぞれ65.65%と65.58%となっており、同分野の全体価値における35%を占めるに至っています。Usualの好調なパフォーマンスは、バイナンスラボとKraken Venturesの主導による1,000万米ドルのシリーズA資金調達ラウンドに支えられています。また、Nest StakingやMatrixDockなどのプロトコルが好調である一方、DanogoやMaker RWAなどのプロトコルで顕著な損失が発生していることは、発展途上の分野における複雑な傾向を反映していると言えます。

SuiのDeFiエコシステムにおけるTVLは、主要なプロトコルの大幅な成長に牽引され、過去最高となる18億米ドルに急増しました。SuiLend ProtocolがTVLで33.49%増となる5億943万米ドルを記録しその筆頭となり、続いてNAVI ProtocolがTVL19.68%増の4億5,527万米ドルを記録しました。この成長は、Suiにおける貸付プラットフォームと分散型金融（DeFi）ソリューションの採用数増加が要因であると考えられており、Haedal Protocolもプラスの結果を示しています（+10.58%）。Cetus AMMにおけるTVLの減少（12.74%減）などの一部のプロジェクトにおけるTVLの減少にもかかわらず、同エコシステムにおける全体的なTVLの増加は、SuiのDeFiに対する関心の高まりを示すものとなっています。

2.2 非代替性トークン（NFT）

図4：月間NFT取引量



出典：CryptoSlam
2024年12月31日時点

12月、NFT市場の総売上高は大幅に急増し、イーサリアムベースのNFTの総売上高は8億8,820万米ドル超となりました。11月以降、実購入者数と販売者数が徐々に減少していることから、総売上高の増加は市場統合傾向を明確に示すものとなっています。現在、限られた数の参加者がトランザクションのより大きな割合を占めるようになっており、高価値取引の増加が顕著に見られています。この変化の主な要因には、Andreessen HorowitzとOpenSeaとの提携による「Creator Legal Defense Fund（クリエイター保護基金）の設立をはじめとする機関投資家による多額の投資が挙げられます。また、NFT取引所とNFTプロジェクトが実施するネイティブトークンのエアドロップの増加が新たなインセンティブとなっており、これにより市場活動がさらに推進されています。

Pudgy Penguinsは、\$PENGUトークンの発売が原動力となり、売上高141.4%増でNFT市場の成長を支えました。同トークン供給量の25.9%がPudgy Penguinsコミュニティに割り当てられ、同NFTのフロア価格の高騰に拍車がかかり、10万米ドル超を記録しました。同プロジェクトは、世界で2番目の時価総額を誇るNFTコレクションとなっています。\$PENGUのエアドロップは78万超のアドレスに対して実施され、これが同トークンの価格上昇の要因となったものの、同NFTのフロア価格はピーク時の約35 ETHからエアドロップ実施後には約17 ETHに下落しました。一方、Bored Ape Yacht ClubやCryptoPunksなどの旧来のコレクションの売上高は、それぞれ45.5%と58.8%の減少となりました。

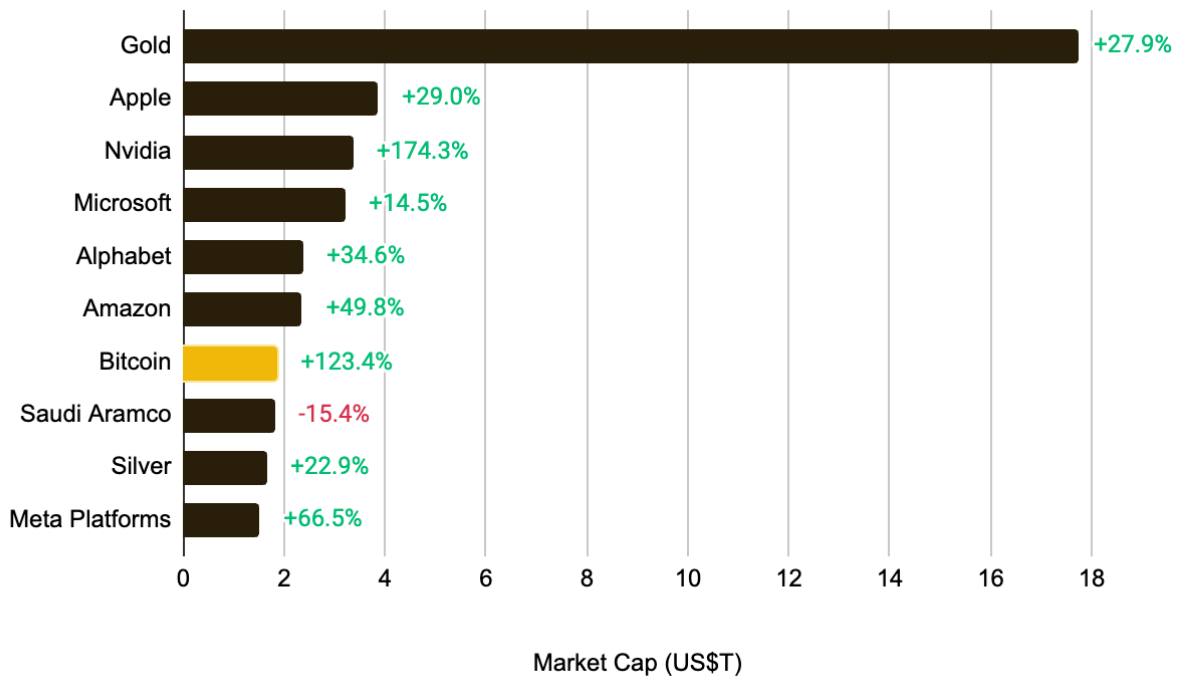
12月におけるビットコインNFTの売上高は、NodeMonkeysと革新的なBRC-20プロトコルの継続的な盛り上がりが見え、約22.0%減少しました。主要プロジェクトのフロア価格は急上昇し、Quantum Catsは87.8%、Ordinal Maxi Bizは14.6%、NatCatsは109.7%の著しい上昇を記録しました。一方、11月とは打って変わり、時価総額上位10位のビットコインNFTプロジェクトにおけるボラティリティの上昇と前月比での収益減少が市場変動の大きさを示しています。

ソラナ、ポリゴン、BNBチェーンなどのその他のチェーンにおける売上高は、ソラナが47.0%、ポリゴンが4.7%、BNBチェーンが73.3%と大幅に減少しました。

03 / 今月のチャート

ビットコイン、時価総額で世界第7位のグローバル資産に

図5: 年初来で約123.4%の成長を遂げたビットコインは時価総額で世界第7位の資産となり、同年におけるトップパフォーマーの1つとなる



備考: パーセンテージは、時価総額における年初来の成長を示しています。

出典: CompaniesMarketCap、Yahoo Finance、CoinMarketCap、Binance Research

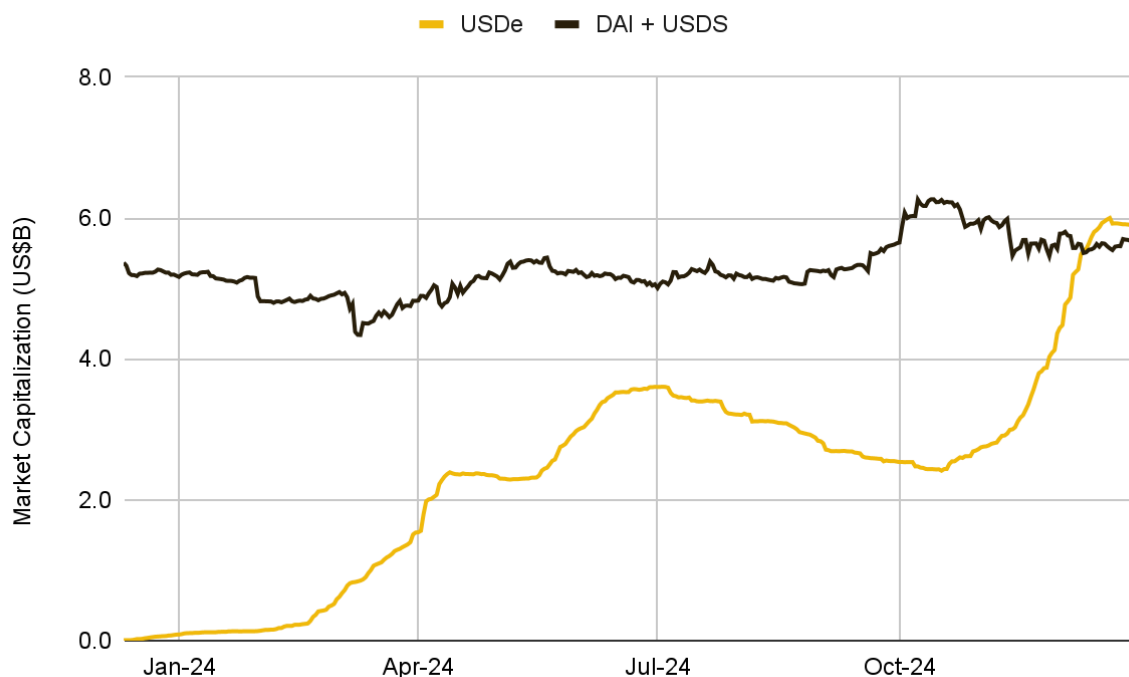
2024年12月31日時点

ビットコインにとって2024年は、直近高値となった10万8,300米ドルを含む複数回の史上最高値更新を見せた輝かしい年となり、年初来で約123.4%の時価総額成長率をもって同年を締めくくりました。ビットコインでみられたこの成果により、同暗号資産は時価総額で世界第7位の資産となり、時価総額はSaudi Aramco（サウジアラムコ）と銀を上回り、主要資産クラスとしての位置付けが確立しました。ビットコインはまた、グローバルでの上位10位の資産の中でNVIDIAに次いで2024年に最も高いパフォーマンスを見せた資産の1つとなりました。この注目すべきマイルストーンは、ビットコインの相対的に浅い歴史（わずか10年以上）を考えると、すでに確立した他の資産クラスと比べ堂々たる結果であると言えます。また、ビットコインの普及は比較的進んでおらず、従来型の投資ポートフォリオに統合される段階にあります。

2024年のビットコインの成功は、ビットコイン現物ETFの承認により加速した相場全体の復調など、複数の顕著な好材料により後押しされました。これにより同暗号資産の資産クラスとしての正当性が高まり、機関投資家による採用に拍車がかかりました。その他の要因としては、供給ショックを引き起こしたビットコイン半減期、グローバルで有利な金融政策へ転換、米国大統領選挙後の規制上の楽観的な見通しなどが挙げられます。ビットコインが2025年も現在の成長軌道を維持した場合、グローバル資産ランキングのさらに上位となって金（ゴールド）との差が縮まり、主要資産クラスとしてのその位置付けがさらに強まることが見込まれます。

USDeがUSDSを上回り時価総額で第3位のステーブルコインに

図6: USDeの時価総額は12月に急増



出典: CoinMarketCap、Binance Research
2024年12月31日時点

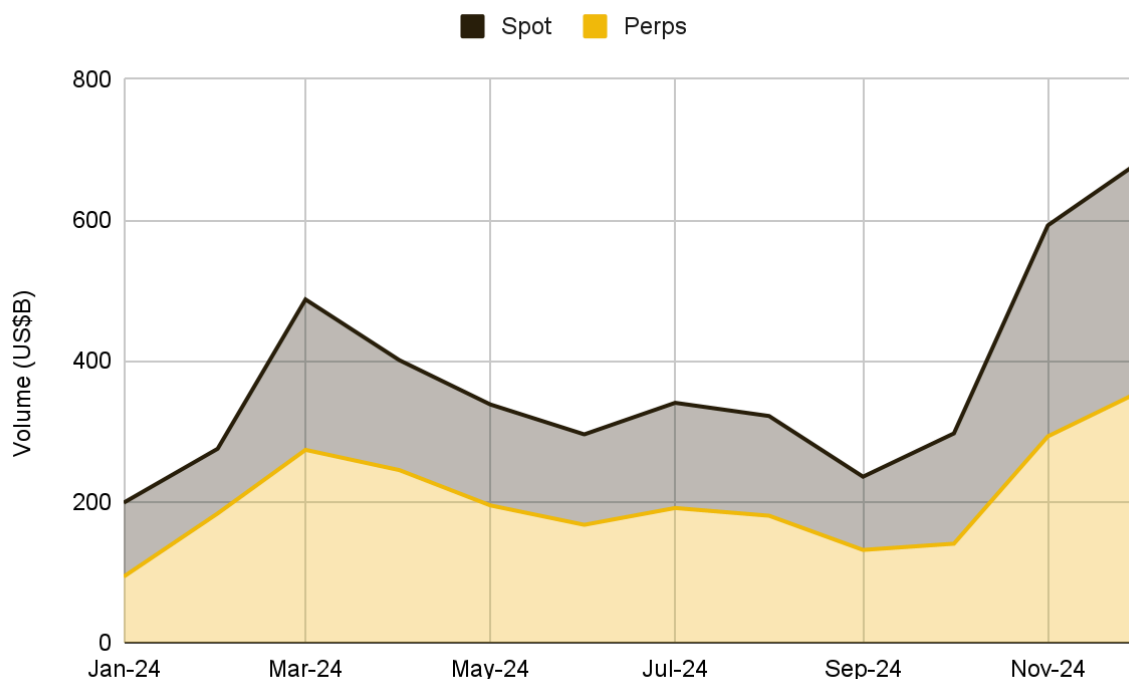
わずか1年前にローンチされたEthenaの合成資産（合成ドル）であるUSDeの流通時価総額は、2024年12月時点で約59億米ドルに急増しました。Ethenaは、ステーブルコイン分野で最も急速成長中のプロジェクトの1つとなっています。同年12月にUSDeの時価総額がUSDSを上回り、時価総額で第3位のステーブルコインとなったことは特筆に値します。

こうした成長は、Ethenaの持つ合成資産（合成ドル）プロトコルとしてのステーブルコインに対する独自のアプローチに直接起因しています。Ethenaでは、デルタニュートラル取引へのアクセスを民主化することにより、同市場における強い利回り需要を満たすことができました。この記事の執筆時点におけるステーキング済みUSDe（以下「sUSDe」）の利回りは、約10%となっています。Ethenaの急成長は、同年11月にAave上でsUSDeが担保資産として追加された（sUSDeを担保にしたステーブルコインの借入が可能となった）ことが要因となっています。Aave上でsUSDeの預託、ステーブルコイン（例：USDC）の借入、スワップを行うと、さらにsUSDeを獲得できるようになりました。

同年12月、Ethena Labsは、主にBlackRockのBUIDLファンドが後援する新しいステーブルコイン「USDtb」のローンチを発表しました。この新たなオファリングにより、異なるリスク体系を特徴とする独自の商品をユーザーに提供する一方、Ethenaのマイナスの資金調達率が長期間継続する期間にはUSDeの裏付け資産をUSDtbに流用できるようになりました。

分散型現物取引と無期限先物取引の取引高が過去最高を記録

図7：分散型現物取引および無期限取引の月間取引高はそれぞれ過去最高となった**3,260億米ドル**と**3,560億米ドル**を記録



出典：The Block, Binance Research
2024年12月31日時点

過去3か月間、分散型現物取引と無期限先物取引両方の取引高は過去最高を記録し、2024年12月時点での月間取引高がそれぞれ3,260億米ドルおよび3,560億米ドルとなっています。現物取引高の大部分は、Raydiumにおけるソラナベースのミーム取引と、AerodromeにおけるBaseネイティブのAIエージェントトークン取引が占めています。分散型無期限先物取引のアクティビティは著しく活発化しており、年初来で370%以上増加しています。分散型無期限先物取引高と中央集権取引所での無期限先物取引高の比率は2024年12月に過去最高となる10%を記録した一方、分散型取引所（DEX）と中央集権型取引所（CEX）の取引高比率は過去最高の11.8%をわずかに下回る結果となりました。この成長は主にHyperliquidに牽引されるものであり、Hyperliquidは同月の分散型無期限先物取引量全体の60%を占めています。

また、他のDeFiプリミティブも大幅な成長を遂げています。2024年12月、貸付およびリキッドステakingプロトコルでは、それぞれ550億米ドル、710億米ドルのTVLを記録しました。取引活動の回復が暗号資産推進派の次期トランプ政権誕生と相まって、DeFi分野のさらなる拡大に拍車がかかる可能性があります。

AIエージェントナラティブの成長

図8: 主要AIエージェントトークンは現在、1日あたり10万インプレッションを記録し数十億米ドルのバリュエーションを獲得

	時価総額（単位：100 万米ドル）	マインドシェア （%）	平均インプレッション数（単位： 1K = 1,000、1日あたり）
VIRTUALS	3,500	9.1	115
AI16Z	1,410	7.5	52
FARTCOIN	827	11.1%	31
TURBO	661	0.5	18
AIXBT	482	14.7	77
GOAT	470	2.2	31
ZEREBRO	450	4.1	4
ACT	276	0.5	33
GAME	270	1.4	72
GRIFFAIN	250	3.5	118

出典: Cookie.fun、Binance Research
2024年12月31日時点

AIエージェントの暗号資産分野での存在感は、次第に高まっています。AIエージェントとは、人間による介入なしにタスクを計画・実行し、定義した目標に向けて作業できる自律型のソフトウェアを指します。AIエージェントは、その全体的なスコープ、自律性のレベル、イテレーション能力、またセルフリフレクション（内省）、コラボレーションが可能な点などにおいてボットとは異なります。AIエージェントナラティブは、数か月前のTruth TerminalとGOATトークンをめぐる話題から始まり、以来数多くの新規プロジェクトが立ち上げられるとともに同分野全体が進化し続けています。AIエージェントについての詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

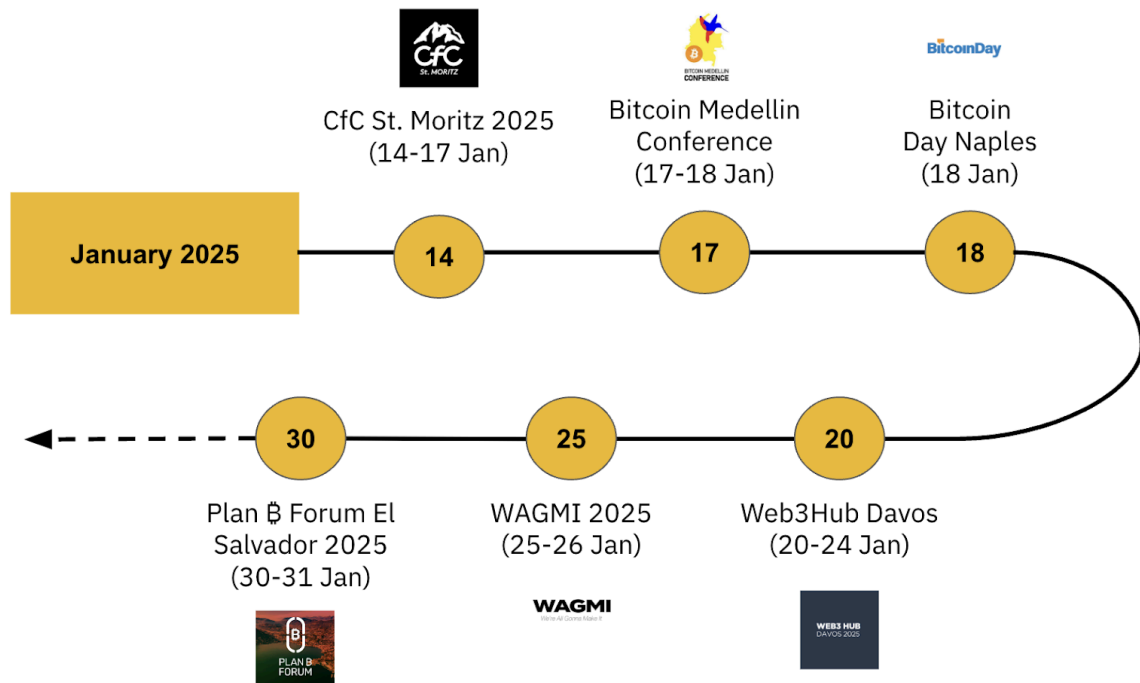
AIエージェントには一般的に、プラットフォーム型と個別エージェント型の2種類があります。プラットフォーム型で最大のAIエージェントローンチパッドは、ユーザーがトークン化を行い独自のエージェントを作成できるVirtualsとなっています。Virtualsのトークンエコノミクスでは、フライホイール（弾み車）を通して各エージェントの成功からプロトコルが利益を得る仕組みが用いられています。また、ZerePyローンチパッドを立ち上げたZerebroも有力なプロジェクトとなっています。さらに、他の主要プロジェクトとして、シリコンバレーの著名ベンチャーキャピタルにちなんで名付けられたai16zが挙げられます。ai16zは、AIエージェントを主なパートナーとする分散型ヘッジファンドとして運営されています。ai16zは、数多くのエージェントを支えるオープンソースのAIエージェント開発ソフトウェアであるElizaフレームワークを提供するチームでもあります。実際、Elizaの[Github](#)リポジトリは6,900を超えるスターを獲得しており、2,000回以上フォークされていることからその人気が見て取れます。

個別エージェント型で最も注目すべきプロジェクトはaixbtであり、同プロジェクトでは、幅広い暗号資産関連トピックに関する市場分析を日々提供しています。他のエージェントも追隨して同様の

ユースケースに注力する中、エンターテインメント特化型エージェントや取引特化型エージェントなどの他の種類のエージェントも登場しています。2025年を迎えるにあたり、AIと暗号資産の相互作用は引き続き注視すべきテーマであると言えます。

04 / 今後のイベントとトークンのアンロック

図9: 2024年1月に実施される注目イベント



出典: Itez、Binance Research

図10: トークンアンロック数量上位（米ドル換算）

PROJECT	TOKEN	UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT	% OF SUPPLY	UNLOCK DATE
	\$CIRX	102.9M	62.4%	12 Jan
	\$APT	104.2M	2.03%	12 Jan
	\$ARB	70.9M	2.20%	16 Jan
	\$RON	63.7M	8.99%	7 Jan
	\$JTO	38.2M	4.09%	18 Jan
	\$SUXLINK	37.1M	15.63%	24 Jan
	\$IMX	34.6M	1.43%	22 Jan
	\$ZETA	32.2M	9.35%	1 Jan
	\$ZKJ	31.1M	28.52%	19 Jan
	\$ALT	28.M	10.35%	25 Jan

出典: CryptoRank、Binance Research

05 / 參考資料

defillama.com/
coinmarketcap.com/
cryptoslam.io/
token.unlocks.app/
dune.com/
itez.com/events
cryptorank.io/

06 / 最新のBinance Researchレポート

暗号資産案内：業界地図 - [リンク](#)

暗号資産における各種業界の概要をまとめました。



暗号資産ウォレットの未来 - [リンク](#)

暗号資産ウォレット業界の概要と、これらの新しいデジタルプラットフォームがインターネットにもたらす変革についての考察。



Binance Researchについて

Binance Researchは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



Jie Xuan Chua

マクロリサーチアナリスト

Jie Xuan Chua（ジエ・スアン・チュア、以下「JX」）は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、JXはJ.P. Morganにグローバル投資スペシャリストとして勤務し、多彩なファンドハウスで証券の調査を担いました。また、CFA協会認定証券アナリストでもあります。暗号資産分野には、2017年から携わっています。



Shivam Sharma

マクロリサーチアナリスト

Shivam Sharma（シヴァム・シャルマ）は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Shivamは投資銀行であるバンク・オブ・アメリカのデット・キャピタル・マーケット（DCM）部門で欧州の金融機関に特化したアソシエイト/アナリストとして経験を積みました。Shivamはロンドン・スクール・オブ・エコノミクス&ポリティカル・サイエンス（LSE）において経済学の学士号を取得しており、暗号資産分野には2017年から携わっています。



Joshua Wong

マクロリサーチアナリスト

Joshua Wong（ジョシュア・ウォン）は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。暗号資産分野には、2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、WongはWeb3のフィンテックスタートアップ企業のプロダクトマネージャーとして勤務していたほか、DeFiスタートアップ企業の市場アナリストとしても活躍していました。ダラム大学で法学士（LLB）を取得しています。



Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh（ムーリック・ナゲッシュ）は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担う経験を積みました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス（LSE）にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



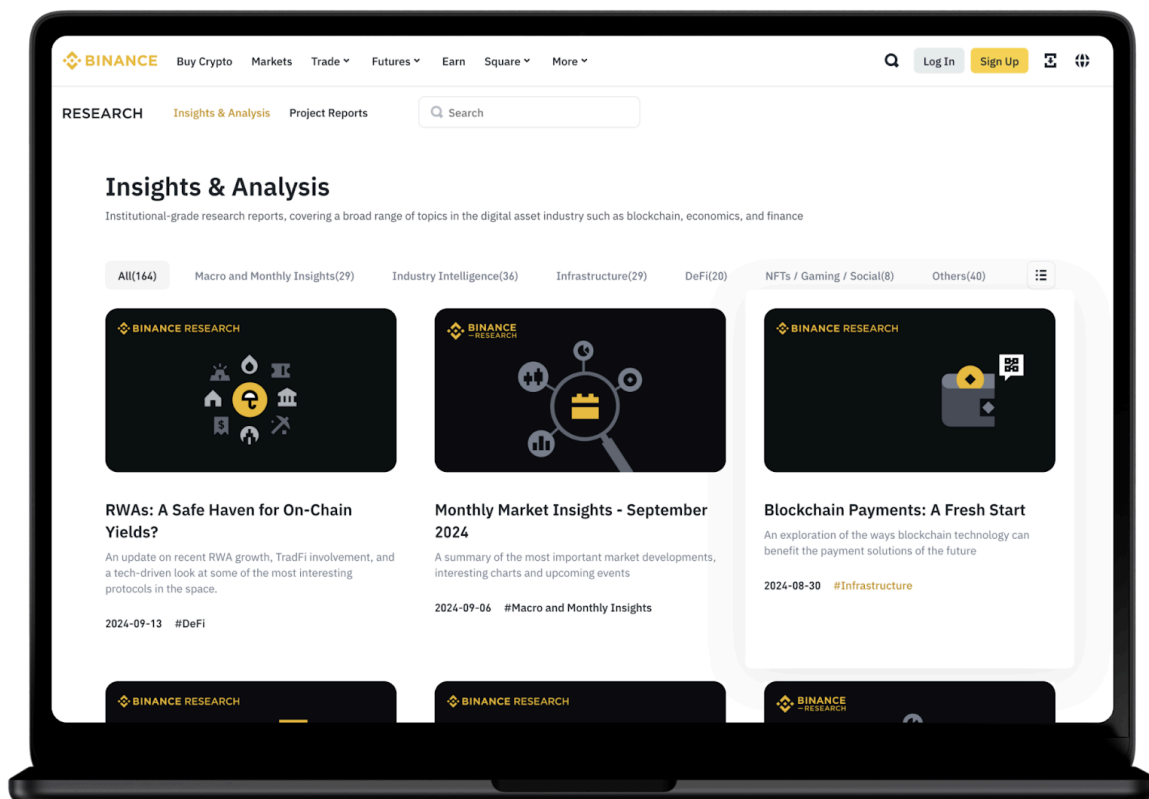
Jamyson Gouveros

マクロリサーチアナリスト（インターン）

Jamyson Gouveros（ジャマイソン・グーヴェロス）は、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、Jamysonはベンチャーキャピタルアナリストとして勤務していたほか、プレシード投資家としても活躍していました。Jamysonはニューサウスウェールズ大学（UNSW）の2年生であり、暗号資産分野にはトークン化関連のスタートアップを設立した2021年から携わっています。

リソース

Binance Research - [リンク](#)



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な情報開示: この資料はBinance Researchが作成したものであり、予測や投資助言目的で利用されることを意図したものではなく、また有価証券や暗号資産の売買および投資戦略の採用を推奨、提案、勧誘するものでもありません。用語の使い方および見解は、この産業分野の理解と責任ある発展を促進するためのものであり、法的見解またはバイナンスの見解として解釈されるべきものではありません。表明された意見は、上記の日付時点での執筆者の見解となります。その後の状況の変化により、内容は変動する可能性があります。本資料に含まれる情報および意見は、Binance Researchが信頼できると判断した独占的および非独占的情報源から得られたものであり、必ずしもあらゆる情報を網羅するものではなく、正確性を保証するものではありません。そのため、バイナンスは正確性や信頼性を保証するものではなく、誤りや省略に関しあらゆる形で発生する責任（過失によるあらゆる人物に対する責任を含む）も負いません。この資料には、純粋な歴史的事実ではない「将来の見通し」情報が含まれている可能性があります。このような情報には、予測や予想などが含まれることがあります。いかなる予測も、その実現を保証するものではありません。本資料に記載された情報を信頼するか否かは、読者の単独の判断に委ねられます。この資料は情報提供のみを目的としたものであり、一切の証券、暗号資産または一切の投資戦略の購入または売却についての投資助言、提案または勧誘を構成するものではなく、また、読者の当該法域の法律により提案、勧誘、購入または販売が違法とされる相手に対しいかなる有価証券または暗号資産をも提供または販売するものでもありません。投資には、リスクが伴います。詳細は、[こちら](#)をクリックしてご覧ください。